

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月15日



上場会社名 東セロ株式会社

コード番号

3971

上場取引所

東

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tohcello.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木下 陽三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務人事部長 氏名 梶 正佳 TEL (03) 3272-3461

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

親会社の名称 三井化学株式会社（コード番号4183） 親会社における当社の議決権所有比率53.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 本連結決算短信記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	56,540	2.1	3,690	17.7	3,312	43.9
17年3月期	55,351	7.3	3,136	59.0	2,301	87.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,512	14.2	42.27	—	8.6	7.2	5.9
17年3月期	1,324	74.8	41.39	—	8.7	5.1	4.2

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 45百万円 17年3月期 1百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 34,891,552株 17年3月期 31,159,107株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	46,399	18,356	39.6	525.04
17年3月期	45,044	16,811	37.3	480.80

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 34,890,717株 17年3月期 34,892,567株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,139	△2,942	△1,158	1,165
17年3月期	4,661	△1,927	△2,410	1,128

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,800	1,500	900
通期	61,400	3,800	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 63円5銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

企業集団は、東セロ株式会社（当社）、親会社及び子会社7社の合計9社で構成されております。当社、及び当社子会社は、主として次に記載するような合成樹脂を原料とする包装用フィルム及び産業用機能性フィルムの製造販売等を行っております。

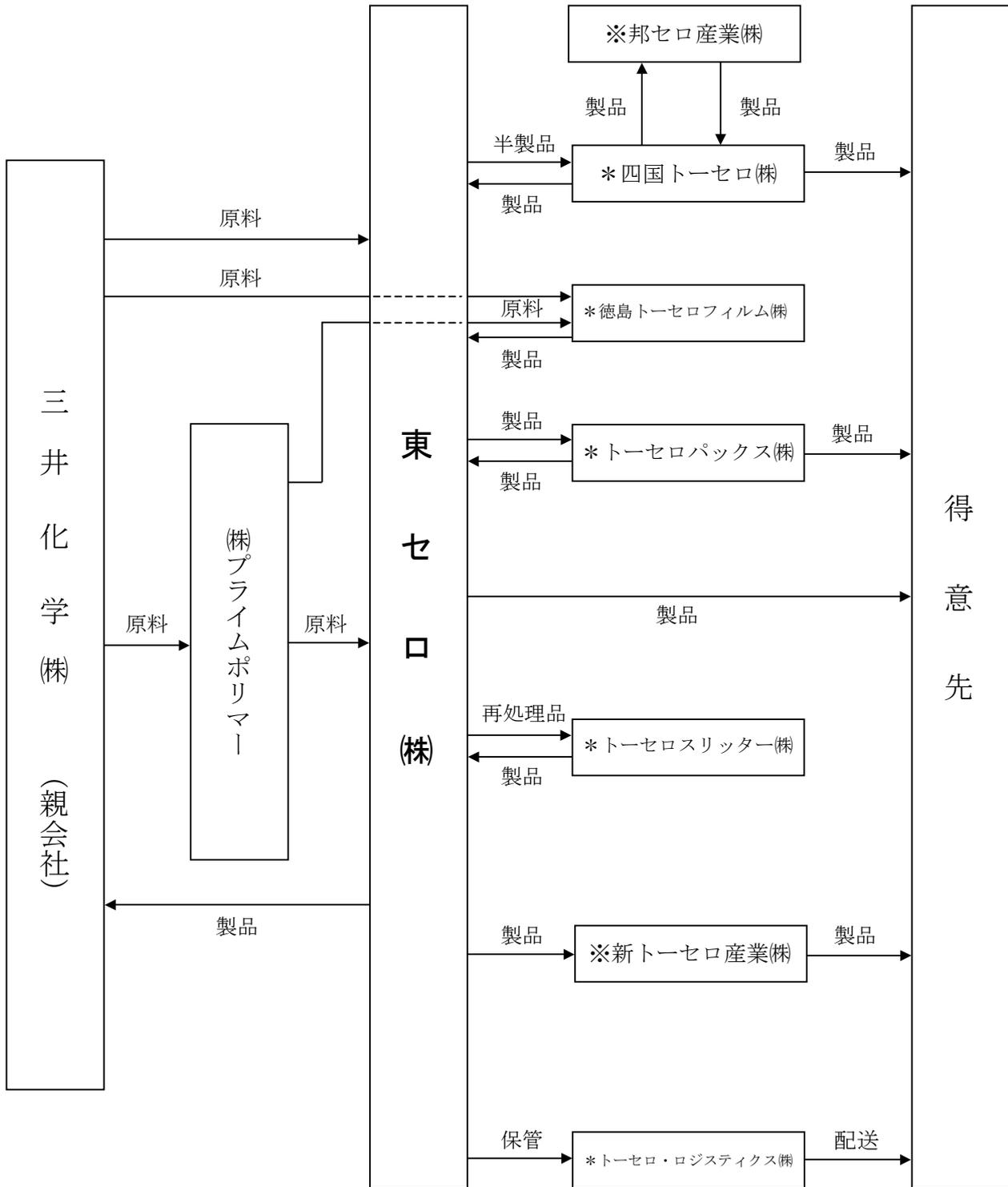
1. 包装用フィルム事業

種類	機能	主用途
1 ポリプロピレン（PP）延伸フィルム 一般ベースフィルム	印刷適性等	食品全般包装 (他フィルムと貼合わせのベースフィルム) 雑貨包装（単体で使用）
多層特殊フィルム (複数の樹脂で積層)	ヒートシール性等	パン等の包装
コートフィルム (フィルムにコート剤を塗布)	ガスバリア性、 防湿性、 保香性等	食品全般包装 (貼合わせのベースフィルム)
2 ポリプロピレン（PP）無延伸フィルム 一般シーラント*フィルム (*シーラントとは、熱接着可能なフィルム)	ヒートシール性等	食品全般包装 (ベースフィルムとの貼合わせ)
特殊（多層等）フィルム	ヒートシール性、 耐熱性、印刷性、 イージーオープン 性等	レトルト食品、麺、パン、ゼリー等の 包装
3 ポリエチレン（PE）無延伸フィルム	ヒートシール性、 耐寒性、 密封性等	食品全般包装 (ベースフィルムとの貼合わせ)
4 蒸着フィルム (PP、PE、ポリエステル（PET）等のフィルム 表面にアルミ又は酸化アルミを蒸着)	ガスバリア性、 防湿性、 保香性等	スナック、菓子、冷凍食品等の包装 (他フィルムとの貼合わせ)
5 ビニロンフィルム	透明性、静防性、 ガスバリア性、 水溶性	繊維品の包装、建材の離型用 水転写印刷用

2. 産業用機能性フィルム事業

1 シリコーンコートフィルム (PETフィルム等にシリコーンを塗布)	剥離性等	電子材料製造工程での離型用
2 TPXフィルム (特殊ポリオレフィンフィルム)	耐熱性、 剥離性等	回路基板成型用
3 プロテクトフィルム	粘着性、非汚染性	大型光学部品の保護用
4 熱接着性フィルム	加熱接着性、 金属接着性	電線の被覆材 アルミ/プラスチックサンドイッチ板

<事業系統図>



注) 1. *は連結子会社、※は持分法適用会社であります。
 2. 徳島トーセロフィルム株は平成18年4月1日付で四国トーセロ株と合併し解散しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、機能性フィルム事業を中核として広く社会の信頼を得る企業活動を行い、自然環境との共生、地域社会との協調をはかりつつ、経済及び社会の発展に寄与するとともに、企業の継続的な成長発展により株主の利益を図ることを基本とし、更に顧客、社員、取引先及び社会に貢献する企業を目指して努力してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当については

- ① 業績の安定的継続に基づく安定配当を行うこと
- ② 更に業績の向上に努力し、業績向上に応じた利益配分を行うこと

を基本方針としております。

なお、会社法施行後の配当の基準日及び回数の変更は予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における流動性の向上及び個人投資家層の拡大をはかることを、資本政策上の重要課題としております。

現在、1単元の株式数を500株としておりますが、今後の株式市場の動向如何によっては投資単位引下げの実施を検討していく所存であります。

4. 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、向こう3年間の中期経営計画を毎年ローリングしており、本年度の中期経営計画において、

- ① 包装用フィルム事業の収益力強化
- ② 産業用機能性フィルム事業の拡大・多様化
- ③ 新規事業への展開

の3つを主要経営課題としております。

① 包装用フィルム事業の収益力強化

交易条件の維持改善、生産性向上、コストダウン等を通じて汎用品の収益力回復を図るとともに、高付加価値品の拡販、新規製品の開発・上市を加速します。

② 産業用機能性フィルム事業の拡大・多様化

電子材料向けを中心に、生産体制の増強、新規製品の投入を図り積極的に市場の拡大・多様化を目指します。

③ 新規分野への展開

電子・情報、メディカル・ヘルスケアーなど成長が期待できる事業分野への展開に重点的に取り組めます。

中期的な目標として、本中期経営計画の最終年度である2008年度において、

売上高	(連 結)	740億円
経常利益	(〃)	60億円
ROA	(〃)	10%
株主資本(自己資本)比率	(〃)	45%

を数値目標としております。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社が発行する 株式が上場されている 証券取引所等
三井化学株式会社	親会社	53.4%	(株)東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社は、親会社である三井化学株式会社から原料の一部を、また同社の子会社である株式会社プライムポリマーから原料の相当部分をいずれも市場価格ベースで購入しております。当社製品の販売は、一部三井化学グループ向けがありますが、大部分はその他の顧客向けであります。

また、親会社からは、若干の出向社員受入れ及び理事1名の非常勤監査役兼務はありますが、取締役の兼務又は出向、金銭等の貸借関係及び主要製品に係るライセンス関係はありません。

(3) 親会社等の企業グループに属することによるリスク、メリット、経営・事業活動への影響等

三井化学株式会社及び株式会社プライムポリマーは、当社製品であるフィルムの原料となる合成樹脂の代表的メーカーであり、当社は両社とそれぞれの強みを生かして製品の共同開発を行うとともに、両社から原料の安定的調達を行えるなどのメリットがあります。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策及び独立性の確保の状況

当社は、三井化学グループに属しておりますが、上場会社として独立した経営、事業活動を行っております。親会社からの取締役の出向や兼務はなく、また、金銭等の貸借関係及び主要製品に係るライセンス関係もなく、事業運営上の独立性は十分確保されております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業況全般の状況

当期のわが国経済は、民間設備投資や輸出が着実に伸長し、個人消費も底堅く推移したことなどを背景に回復基調を辿りました。

包装用フィルム事業につきましては、数次の原料樹脂の値上げ受け入れを余儀なくされたことに加え、食品包装向け需要の低迷により汎用品を中心として販売数量が減少するなど厳しい状況が続きました。

産業用機能性フィルム事業につきましては、主用途である電子部品向けの需要が伸長し、好調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、交易条件の維持、高付加価値品の拡販、新設製造設備の最大活用に努めるとともに、生産性の向上、経費削減などのコストダウンに注力しました。

以上の結果、売上高は565億40百万円（対前期比2.1%増）となりました。営業利益は36億90百万円（対前期比17.7%増）、経常利益は33億12百万円（対前期比43.9%増）、当期純利益は15億12百万円（対前期比14.2%増）となりました。

(2) 当期のセグメント別の状況

〈包装用フィルム事業〉

ポリプロピレンフィルムは、拡販努力により乳白延伸ポリプロピレンフィルムなどの高付加価値商品は伸長しましたが、食品包装向け需要の不振などにより汎用品の販売が減少しました。この結果、前期に比べ、販売数量は減少したものの、売上高は製品価格の修正と相俟って増加しました。

ポリエチレンフィルムは、洗剤やシャンプーなどの詰替用が堅調であったものの、食品包装向けの需要が不振だったことなどにより、前期に比べ、販売数量は横這い、売上高は製品価格の修正により増加しました。

蒸着フィルム（アルミ蒸着、透明蒸着）は、海外品との競争激化の影響などにより、前期に比べ、販売数量、売上高ともに減少しました。

ビニロンフィルムは、繊維向けが若干減少したことと、水溶性フィルムが伸び悩んだことにより、前期に比べ、販売数量、売上高ともに若干減少しました。

以上を含め、包装用フィルム事業の売上高は463億36百万円（対前期比2.4%増）、営業利益は12億15百万円（対前期比49.2%増）となりました。

〈産業用機能性フィルム事業〉

シリコーンコートフィルムは、セラミックコンデンサー、液晶関連、電子部品封止用接着シート、積層成形用など電子部品向けの需要が伸び、新設備稼働による供給力増加と相俟って、前期に比べ、販売数量、売上高ともに大幅に増加しました。

TPXフィルムは、モバイルパソコン、携帯電話、デジタルカメラ、DVDプレーヤー／レコーダーなどの内部回路用フレキシブルプリント基板向けの需要が増加したため、前期に比べ、販売数量、売上高ともに大幅に増加しました。

プロテクトフィルム（大型プロジェクションTV用レンズなどの保護フィルム）は、大型プロジェクションTVが不調であったことにより、前期に比べ、販売数量、売上高ともに減少しました。

以上を含め、産業用機能性フィルム事業の売上高は102億4百万円（対前期比1.1%増）、営業利益は24億75百万円（対前期比6.6%増）となりました。なお、前期末に販売を終結したマスクペリクルを除外して比較した場合、売上高は対前期比17.1%増となります。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当期末の利益配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。これにより年間の配当金は、中間配当金の4円とあわせて9円となります。

(4) 次期業績全般の見通し

今後のわが国経済は、引続き緩やかな成長が期待されますが、当社グループの事業環境は、更なる原燃料価格の高騰、電子部品業界の需要動向の不透明感など予断を許さない状況にあります。

当社グループとしては、

- ・ 交易条件の維持
- ・ 高収益製品の拡販、供給能力の強化
- ・ 製品の品質と生産性の向上
- ・ 新製品の開発促進、早期上市
- ・ コスト競争力の強化

などの経営諸施策を強力に推進し、包装用フィルム事業の体質強化と産業用機能性フィルム事業の拡大を図り、一層の業績向上を目指していく所存であります。

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高614億円、経常利益38億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

(5) 次期の利益配分に関する見通し

次期の配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」及び「次期業績全般の見通し」に基づき、1株につき、中間配当5円、期末配当5円、年間10円を予定しておりますが、業績推移を確認しつつ決定する方針です。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加し463億99百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、279億57百万円となり、有利子負債は8億76百万円削減し、100億63百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、当連結会計年度の利益剰余金の増加及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ15億45百万円増加し、183億56百万円となりました。

(2) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの中で投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出に対応しました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は、37百万円増加し、11億65百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、41億39百万円であり、前連結会計年度に比べ5億22百万円(△11.2%)減少しました。減少の主な要因は、棚卸資産が前連結会計年度に比べ11億58百万円(+17.0%)増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、29億42百万円であり、前連結会計年度に比べ10億15百万円 (+52.7%) 増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ11億98百万円 (+69.7%) 増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は11億58百万円であり、前連結会計年度に比べ12億51百万円 (△51.9%) 減少しました。減少の主な要因は、コマーシャルペーパー発行が償還を上回ったこと等によるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	27.0%	30.2%	37.3%	39.6%
時価ベースの株主資本比率 (%)	12.6%	20.7%	49.4%	94.8%
債務償還年数 (年)	5.0	4.4	2.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	11.6	19.2	21.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となるすべての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の業績と財務状況に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社グループの主要製品は、原油、ナフサ等を主原料とする合成樹脂を原材料として生産されており、国際的な原油、ナフサ価格の上昇に伴う原料合成樹脂価格の値上がりは、当社グループの製造費用を増加させる要因となります。

当社グループといたしましては、コストダウン努力と販売価格の適正化によって利益の確保を図る方針であります。取引先への販売価格の修正が順調に進まない場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループは、原材料等につきましては、親会社三井化学株式会社及び同社の子会社である株式会社プライムポリマーを主たる調達先としております。

従って、これらの会社の不測の事態により、当社グループへの原材料等供給の縮小があった場合、代替供給先の確保には常に努めておりますが、代替品調達の困難性による操業停止または縮小の可能性があり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの産業用機能性フィルムはIT産業の需要に大きく依存しており、これらの業界の好不調により、売上高及び収益が大きく変動する要因を含んでおり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループは、生産活動に当たっては、安全・安定操業と製品品質の確保に最大限留意しておりますが、重大な事故・災害が生じ操業が停止した場合、あるいは重大な品質問題が発生した場合は、売上の低下やコストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減) (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,128		1,165		37	
2 受取手形及び売掛金	※6	14,276		14,123		△152	
3 棚卸資産		6,820		7,979		1,158	
4 繰延税金資産		527		527		0	
5 その他		247		414		167	
貸倒引当金		△124		△140		△15	
流動資産合計		22,874	50.8	24,070	51.9	1,195	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	6,557		6,803		245	
2 機械装置及び運搬具	※1,2	10,285		9,717		△568	
3 土地		1,363		1,350		△13	
4 建設仮勘定		715		548		△166	
5 その他	※1	228		241		13	
有形固定資産合計		19,150	42.5	18,660	40.2	△489	
(2) 無形固定資産							
無形固定資産		286	0.6	391	0.8	105	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	1,926		2,457		530	
2 長期貸付金		17		16		△1	
3 繰延税金資産		196		192		△4	
4 その他		662		696		34	
貸倒引当金		△69		△85		△16	
投資その他の資産合計		2,733	6.1	3,276	7.1	542	
固定資産合計		22,170	49.2	22,329	48.1	158	
資産合計		45,044	100.0	46,399	100.0	1,354	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減) (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
負債の部							
I 流動負債							
1		11,404		11,759		355	
2		35		35		—	
3	※1	1,126		1,228		102	
4		—		1,200		1,200	
5		1,000		—		△1,000	
6		1,009		1,076		66	
7		773		799		26	
8		1,561		1,676		115	
		流動負債合計	37.5	17,776	38.3	865	
II 固定負債							
1		2,000		2,000		—	
2	※1	6,678		5,449		△1,228	
3		112		315		202	
4		2,252		2,276		23	
5		176		133		△42	
6		34		6		△27	
		固定負債合計	25.0	10,181	21.9	△1,072	
		負債合計	62.5	27,957	60.2	△207	
少数株主持分							
		68	0.2	84	0.2	15	
資本の部							
I 資本金							
	※7	3,450	7.7	3,450	7.5	—	
II 資本剰余金							
		2,042	4.5	2,042	4.4	—	
III 利益剰余金							
		10,777	23.9	11,976	25.8	1,198	
IV その他有価証券評価差額金							
		543	1.2	891	1.9	348	
V 自己株式							
	※8	△2	△0.0	△4	△0.0	△1	
		資本合計	37.3	18,356	39.6	1,545	
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		45,044	100.0	46,399	100.0	1,354	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△印減) (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			55,351	100.0	56,540	100.0	1,189	
II 売上原価			44,398	80.2	45,032	79.7	633	
売上総利益			10,953	19.8	11,508	20.3	555	
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃・荷造保管費		2,692			2,641			
2 貸倒引当金繰入額		119			36			
3 給料諸手当及び福利費		1,797			1,811			
4 退職給付費用		140			131			
5 役員退職慰労引当 金繰入額		45			41			
6 研究開発費	※1	1,034			1,067			
7 減価償却費		53			57			
8 その他		1,934	7,817	14.1	2,030	7,818	13.8	1
営業利益			3,136	5.7	3,690	6.5	554	
IV 営業外収益								
1 受取利息		0			0			
2 受取配当金		23			30			
3 試作品等売却益		25			54			
4 資産賃貸料		59			60			
5 貸倒引当金戻入益		7			6			
6 クレーム補償金		31			18			
7 持分法による投資利益		1			45			
8 雑収益		20	169	0.3	45	261	0.5	91
V 営業外費用								
1 支払利息		228			192			
2 製品格下げ損		288			79			
3 棚卸資産処分損		170			125			
4 貸与資産減価償却費		7			6			
5 クレーム費用		72			47			
6 雑損失		238	1,004	1.8	187	639	1.1	△365
經常利益			2,301	4.2	3,312	5.9	1,011	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△印減) (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	56		—		
2 投資有価証券売却益		—	56	59	59	3
0.1						
0.1						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	109		340		
2 減損損失	※4	57		270		
3 その他		—	166	14	626	459
0.3						
1.1						
税金等調整前当期純利益			2,190		2,746	555
4.0						
法人税、住民税及び 事業税		983		1,245		
法人税等調整額		△129	854	△30	1,215	360
1.6						
2.2						
少数株主利益			11		17	6
0.0						
当期純利益			1,324		1,512	188
2.4						
2.7						

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 (△印減) (百万円)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			966		2,042	1,076
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		1,076	1,076	—	—	△1,076
III 資本剰余金期末残高			2,042		2,042	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			9,691		10,777	1,085
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,324	1,324	1,512	1,512	188
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		212		279		
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		26 (4)	238	35 (5)	314	75
IV 利益剰余金期末残高			10,777		11,976	1,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 (△印減) (百万円)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,190	2,746	555
2 減価償却費		2,984	2,883	△100
3 減損損失		57	270	213
4 貸倒引当金の増加額		111	31	△80
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△174	23	198
6 前払年金費用の増減額(△は増加)		△16	0	16
7 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		33	△42	△75
8 受取利息及び受取配当金		△24	△30	△6
9 支払利息		228	192	△36
10 持分法による投資利益		△1	△45	△43
11 有形固定資産売却益		△56	△0	55
12 有形固定資産除却損		205	365	160
13 投資有価証券売却益		△0	△59	△59
14 ゴルフ会員権売却損		0	1	0
15 ゴルフ会員権評価損		0	—	△0
16 売上債権の増減額(△は増加)		△1,974	152	2,126
17 棚卸資産の増減額(△は増加)		88	△1,158	△1,247
18 仕入債務の増加額		765	355	△409
19 未払消費税等の増減額(△は減少)		11	△113	△124
20 役員賞与の支払額		△26	△35	△9
21 その他		1,121	△17	△1,138
小計		5,525	5,519	△5
22 利息及び配当金の受取額		22	27	4
23 利息の支払額		△242	△196	46
24 法人税等の支払額		△643	△1,211	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,661	4,139	△522

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 (△印減) (百万円)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		5	—	△5
2 有形固定資産の取得による支出		△1,720	△2,919	△1,198
3 有形固定資産の売却による収入		60	23	△37
4 投資有価証券の取得による支出		△80	△2	78
5 投資有価証券の売却による収入		0	133	133
6 貸付金の回収による収入		15	1	△13
7 その他投資活動による収入		2	—	△2
8 その他投資活動による支出		△210	△180	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,927	△2,942	△1,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 預り金受入による収入		—	50	50
2 短期借入金の減少額		△410	—	410
3 コマーシャルペーパーの増減額(△は減少)		△1,700	1,200	2,900
4 長期借入金の返済による支出		△1,209	△1,126	83
5 社債の発行による収入		1,990	—	△1,990
6 社債の償還による支出		△3,000	△1,000	2,000
7 株式の発行による収入		2,135	—	△2,135
8 自己株式の取得による支出		△1	△1	0
9 配当金の支払額		△212	△279	△66
10 少数株主への配当金の支払額		△2	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,410	△1,158	1,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		323	37	△286
VI 現金及び現金同等物の期首残高		804	1,128	323
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,128	1,165	37

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数：5社 連結子会社名：四国トーセロ株式会社 徳島トーセロフィルム株式会社 トーセロパックス株式会社 トーセロ・ロジスティクス株式会社 トーセロスリッター株式会社</p> <p>② 非連結子会社：新トーセロ産業株式会社 邦セロ産業株式会社 上記2社はいずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいと判断したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用非連結子会社数：2社 会社名：新トーセロ産業株式会社 邦セロ産業株式会社</p> <p>② 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産：移動平均法による原価法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数：5社 連結子会社名：四国トーセロ株式会社 徳島トーセロフィルム株式会社 トーセロパックス株式会社 トーセロ・ロジスティクス株式会社 トーセロスリッター株式会社</p> <p>② 非連結子会社：新トーセロ産業株式会社 邦セロ産業株式会社 上記2社はいずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいと判断したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社数：2社 会社名：新トーセロ産業株式会社 邦セロ産業株式会社</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産：同左 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">長期借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップについては、長期借入金の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑦ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	長期借入金				

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、税金等調整前当期純利益は57百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年 3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,844百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,268百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,981百万円	機械装置及び運搬具	5,682百万円	土地	64百万円	その他	116百万円	<u>計</u>	<u>8,844百万円</u>	長期借入金 (1年以内返済を含む)	4,268百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>253百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	191百万円	機械装置及び運搬具	55百万円	その他	7百万円	<u>計</u>	<u>253百万円</u>	長期借入金 (1年以内返済を含む)	100百万円
建物及び構築物	2,981百万円																						
機械装置及び運搬具	5,682百万円																						
土地	64百万円																						
その他	116百万円																						
<u>計</u>	<u>8,844百万円</u>																						
長期借入金 (1年以内返済を含む)	4,268百万円																						
建物及び構築物	191百万円																						
機械装置及び運搬具	55百万円																						
その他	7百万円																						
<u>計</u>	<u>253百万円</u>																						
長期借入金 (1年以内返済を含む)	100百万円																						
<p>※2 徳島県補助金交付規則にもとづく企業立地促進補助金により取得価額より直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	185百万円	<p>※2 徳島県補助金交付規則にもとづく企業立地促進補助金により取得価額より直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	185百万円																		
機械装置及び運搬具	185百万円																						
機械装置及び運搬具	185百万円																						
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する出資の明細 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	株式	8百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する出資の明細 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	株式	25百万円																		
株式	8百万円																						
株式	25百万円																						
<p>※4 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">38,434百万円</td> </tr> </table>		38,434百万円	<p>※4 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">39,849百万円</td> </tr> </table>		39,849百万円																		
	38,434百万円																						
	39,849百万円																						
<p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅融資金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員教育融資金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51百万円</u></td> </tr> </table>	従業員住宅融資金	45百万円	従業員教育融資金	5百万円	<u>計</u>	<u>51百万円</u>	<p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅融資金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員教育融資金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33百万円</u></td> </tr> </table>	従業員住宅融資金	29百万円	従業員教育融資金	4百万円	<u>計</u>	<u>33百万円</u>										
従業員住宅融資金	45百万円																						
従業員教育融資金	5百万円																						
<u>計</u>	<u>51百万円</u>																						
従業員住宅融資金	29百万円																						
従業員教育融資金	4百万円																						
<u>計</u>	<u>33百万円</u>																						
<p>※6 輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		4百万円	<p>※6 輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>		9百万円																		
	4百万円																						
	9百万円																						
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式34,900,000株です。</p>	<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式34,900,000株です。</p>																						
<p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,433株です。</p>	<p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,283株です。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,034百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりです。 土地 56百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりです。 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 38百万円 その他 0百万円 解体撤去費用等 47百万円 <u>計 109百万円</u></p> <p>※4 減損損失 当社グループは減損会計の適用にあたっては、原則として工場ごとにグルーピングを実施しております。ただし、一部の工場については、包装用フィルム事業と産業用機能性フィルム事業にさらに細分化してグルーピングを実施し、貸与資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 地価の著しい下落等により減損の兆候が生じておりました資産グループについて将来キャッシュ・フローを見積もった結果、遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、57百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、主として路線価を基に評価した正味売却額により測定しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類及び減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">埼玉県上尾市</td> <td>建物及構築物 22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 5</td> </tr> <tr> <td>その他 0</td> </tr> <tr> <td>土地 23</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県田方郡函南町</td> <td>土地 5</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類及び減損損失額 (百万円)	遊休資産	埼玉県上尾市	建物及構築物 22	機械装置及び運搬具 5	その他 0	土地 23	遊休資産	静岡県田方郡函南町	土地 5	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 1,067百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりです。 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 310百万円 その他 0百万円 除却関連費用等 16百万円 <u>計 340百万円</u></p> <p>※4 減損損失 当社グループは減損会計の適用にあたっては、原則として工場ごとにグルーピングを実施しております。ただし、一部の工場については、包装用フィルム事業と産業用機能性フィルム事業にさらに細分化してグルーピングを実施し、減損の兆候を判定しております。又、貸与資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 当連結会計年度は、茨城工場のコジェネレーション設備について遊休資産として減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、270百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却額により測定しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類及び減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">茨城県古河市</td> <td>建物及構築物 15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 255</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類及び減損損失額 (百万円)	遊休資産	茨城県古河市	建物及構築物 15	機械装置及び運搬具 255
用途	所在地	種類及び減損損失額 (百万円)																		
遊休資産	埼玉県上尾市	建物及構築物 22																		
		機械装置及び運搬具 5																		
		その他 0																		
		土地 23																		
遊休資産	静岡県田方郡函南町	土地 5																		
用途	所在地	種類及び減損損失額 (百万円)																		
遊休資産	茨城県古河市	建物及構築物 15																		
		機械装置及び運搬具 255																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,128百万円	現金及び預金勘定 1,165百万円
現金及び現金同等物 1,128百万円	現金及び現金同等物 1,165百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,073百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>759百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>313百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び 構築物	11百万円	7百万円	4百万円	機械装置 及び 運搬具	827百万円	582百万円	245百万円	その他	234百万円	169百万円	64百万円	合計	<u>1,073百万円</u>	<u>759百万円</u>	<u>313百万円</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>938百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>359百万円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>578百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び 構築物	4百万円	2百万円	2百万円	機械装置 及び 運搬具	616百万円	249百万円	366百万円	有形固定資 産その他	298百万円	104百万円	193百万円	無形固定資 産	19百万円	2百万円	16百万円	合計	<u>938百万円</u>	<u>359百万円</u>	<u>578百万円</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
建物及び 構築物	11百万円	7百万円	4百万円																																										
機械装置 及び 運搬具	827百万円	582百万円	245百万円																																										
その他	234百万円	169百万円	64百万円																																										
合計	<u>1,073百万円</u>	<u>759百万円</u>	<u>313百万円</u>																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
建物及び 構築物	4百万円	2百万円	2百万円																																										
機械装置 及び 運搬具	616百万円	249百万円	366百万円																																										
有形固定資 産その他	298百万円	104百万円	193百万円																																										
無形固定資 産	19百万円	2百万円	16百万円																																										
合計	<u>938百万円</u>	<u>359百万円</u>	<u>578百万円</u>																																										
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																												
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 92百万円	1年内 152百万円																																												
1年超 221百万円	1年超 426百万円																																												
合計 313百万円	合計 578百万円																																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料 140百万円	支払リース料 132百万円																																												
減価償却費相当額 140百万円	減価償却費相当額 132百万円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	918	1,831	913
小計	918	1,831	913
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2	2	△0
小計	2	2	△0
合計	920	1,833	913

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、減損処理にあたり、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄には、時価の回復可能性が認められないと判断される場合、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	85
合計	85

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	846	2,345	1,499
小計	846	2,345	1,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1	1	△0
小計	1	1	△0
合計	848	2,347	1,498

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、減損処理にあたり、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄には、時価の回復可能性が認められないと判断される場合、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
133	59	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	84
合計	84

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社において金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利支払の借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。 また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については当社の経理財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いてあります。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いてあります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、連結子会社中3社は退職一時金制度を設けているほか、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,464百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△2,252百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,464百万円	ロ 年金資産	1,960百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,504百万円	ニ 未認識年金資産	△13百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	581百万円	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△23百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,960百万円	チ 前払年金費用	292百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,252百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△2,276百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,392百万円	ロ 年金資産	2,444百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,948百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△8百万円	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△19百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,976百万円	ト 前払年金費用	299百万円	チ 退職給付引当金(ヘート)	△2,276百万円
イ 退職給付債務	△4,464百万円																																		
ロ 年金資産	1,960百万円																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,504百万円																																		
ニ 未認識年金資産	△13百万円																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	581百万円																																		
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△23百万円																																		
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,960百万円																																		
チ 前払年金費用	292百万円																																		
リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,252百万円																																		
イ 退職給付債務	△4,392百万円																																		
ロ 年金資産	2,444百万円																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,948百万円																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	△8百万円																																		
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△19百万円																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,976百万円																																		
ト 前払年金費用	299百万円																																		
チ 退職給付引当金(ヘート)	△2,276百万円																																		
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	212百万円	ロ 利息費用	102百万円	ハ 期待運用収益	△36百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円	ヘ その他	5百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	354百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	215百万円	ロ 利息費用	98百万円	ハ 期待運用収益	△37百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	86百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円	ヘ その他	5百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	364百万円						
イ 勤務費用	212百万円																																		
ロ 利息費用	102百万円																																		
ハ 期待運用収益	△36百万円																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75百万円																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円																																		
ヘ その他	5百万円																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	354百万円																																		
イ 勤務費用	215百万円																																		
ロ 利息費用	98百万円																																		
ハ 期待運用収益	△37百万円																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	86百万円																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円																																		
ヘ その他	5百万円																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	364百万円																																		
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 中小企業退職金共済制度に加入している連結子会社の拠出額は「ヘ その他」に含まれております。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)							
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.5%																																		
ハ 期待運用収益率	2.5%																																		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)																																			
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																			
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.5%																																		
ハ 期待運用収益率	2.5%																																		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)																																			
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">847百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△630百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△370百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">611百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	56百万円	賞与引当金繰入限度超過額	262百万円	未払事業税	72百万円	退職給付引当金限度超過額	847百万円	役員退職慰労引当金	72百万円	ゴルフ会員権評価損	103百万円	棚卸資産評価損	78百万円	その他	123百万円	繰延税金資産小計	1,617百万円	評価性引当額	-1百万円	繰延税金資産合計	1,617百万円	固定資産圧縮積立金	△630百万円	その他有価証券評価差額金	△370百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△1,005百万円	繰延税金資産の純額	611百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△579百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△607百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">404百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	67百万円	賞与引当金繰入限度超過額	261百万円	未払事業税	70百万円	退職給付引当金限度超過額	868百万円	役員退職慰労引当金	55百万円	ゴルフ会員権評価損	103百万円	棚卸資産評価損	60百万円	減損損失	111百万円	その他	139百万円	繰延税金資産小計	1,736百万円	評価性引当額	△141百万円	繰延税金資産合計	1,595百万円	固定資産圧縮積立金	△579百万円	その他有価証券評価差額金	△607百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△1,190百万円	繰延税金資産の純額	404百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	56百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	262百万円																																																																		
未払事業税	72百万円																																																																		
退職給付引当金限度超過額	847百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	72百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	103百万円																																																																		
棚卸資産評価損	78百万円																																																																		
その他	123百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,617百万円																																																																		
評価性引当額	-1百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,617百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△630百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△370百万円																																																																		
その他	△4百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△1,005百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	611百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	67百万円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	261百万円																																																																		
未払事業税	70百万円																																																																		
退職給付引当金限度超過額	868百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	55百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	103百万円																																																																		
棚卸資産評価損	60百万円																																																																		
減損損失	111百万円																																																																		
その他	139百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,736百万円																																																																		
評価性引当額	△141百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,595百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△579百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△607百万円																																																																		
その他	△3百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△1,190百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	404百万円																																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	527百万円	固定資産—繰延税金資産	196百万円	流動負債—繰延税金負債	-1百万円	固定負債—繰延税金負債	112百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	527百万円	固定資産—繰延税金資産	192百万円	流動負債—繰延税金負債	-1百万円	固定負債—繰延税金負債	315百万円																																																		
流動資産—繰延税金資産	527百万円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	196百万円																																																																		
流動負債—繰延税金負債	-1百万円																																																																		
固定負債—繰延税金負債	112百万円																																																																		
流動資産—繰延税金資産	527百万円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	192百万円																																																																		
流動負債—繰延税金負債	-1百万円																																																																		
固定負債—繰延税金負債	315百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下でありますので、注記は省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除(研究費)</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割	0.8%	税額控除(研究費)	△3.4%	評価性引当額の増加額	5.2%	持分法による投資利益	0.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																		
住民税均等割	0.8%																																																																		
税額控除(研究費)	△3.4%																																																																		
評価性引当額の増加額	5.2%																																																																		
持分法による投資利益	0.7%																																																																		
その他	△0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																		

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	1 包装用 フィルム事業 (百万円)	2 産業用機能 性フィルム事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,256	10,095	55,351	—	55,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	45,259	10,095	55,354	(3)	55,351
営業費用	44,444	7,773	52,218	(3)	52,215
営業利益	814	2,321	3,136	—	3,136
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	34,464	7,534	41,998	3,045	45,044
減価償却費	2,575	408	2,984	—	2,984
減損損失	57	—	57	—	57
資本的支出	1,311	544	1,856	—	1,856

(注) 1 事業区分は製品の使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

①包装用フィルム事業 …ポリプロピレンフィルム、ポリエチレンフィルム、蒸着フィルム、ビニロンフィルム等

②産業用機能性フィルム事業…シリコーンコートフィルム、マスクペリクル、TPXフィルム、マスキングフィルム、熱接着性フィルム、生分解性フィルム等

3 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の主な内容は下記のとおり。

当連結会計年度 (百万円)	主な内容
3,046	提出会社及び連結子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(関係会社株式除く投資有価証券)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	1 包装用 フィルム事業 (百万円)	2 産業用機能 性フィルム事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,336	10,204	56,540	—	56,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	46,341	10,204	56,546	(5)	56,540
営業費用	45,126	7,729	52,855	(5)	52,850
営業利益	1,215	2,475	3,690	—	3,690
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	35,057	7,747	42,804	3,594	46,399
減価償却費	2,367	515	2,883	—	2,883
減損損失	270	—	270	—	270
資本的支出	1,498	1,676	3,174	—	3,174

(注) 1 事業区分は製品の使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- ①包装用フィルム事業 …ポリプロピレンフィルム、ポリエチレンフィルム、蒸着フィルム、ビニロンフィルム等
- ②産業用機能性フィルム事業…シリコンコートフィルム、TPXフィルム、プロテクトフィルム、熱接着性フィルム、生分解性フィルム等

前連結会計年度まで産業用機能性フィルム事業に含めていたマスクペリクルは、三井化学㈱との販売代理契約に基づき仕入れ販売をしてきましたが、平成17年3月31日をもって同契約を解約し、販売を終了いたしました。

又、前連結会計年度までマスキングフィルムとしていた大型光学部品の保護用フィルムの名称を、当連結会計年度末よりプロテクトフィルムに変更いたしております。

- 3 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の主な内容は下記のとおり。

当連結会計年度 (百万円)	主な内容
3,596	提出会社及び連結子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(関係会社株式除く投資有価証券)

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社の連結子会社は日本国内に所在しているので、該当ありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三井化学 (株)	東京都 港区	103,226	石油化学製 品・化学工 業品の製造 販売	(被所有) 直接 53.5	—	製品の販 売並びに 原材料等 の購入	営 業 取 引 原 材 料 及 び 製 品 の 仕 入	15,628	買掛金	5,412

① 取引条件ないし取引条件の決定方針

市場価格等を勘案して、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しています。

② 取引金額には、消費税等を含んでいません。

③ 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	井上善雄	—	—	当社取締役 株式会社巴 川製紙所 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.6	—	—	営 業 取 引 ※株式 会社巴 川製紙 所への 製品販 売	25	受取手 形及び 売掛金	13

① 取引条件ないし取引条件の決定方針

市場価格等を勘案して、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しています。

② 取引金額には、消費税等を含んでいません。

③ 期末残高には、消費税等を含んでおります。

④ ※の取引は、第三者(株巴川製紙所)の代表者として行った取引です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	㈱プライ ムポリマ ー	東京都 港区	20,000	ポリオレ フィンの製 造、販売	—	—	主原料で ある合成 樹脂の購 入	営業 取引 原材料 等の仕 入	16,275	買掛金	5,612

① 取引条件ないし取引条件の決定方針

市場価格等を勘案して、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しています。

- ② 取引金額には、消費税等を含んでいません。
③ 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	井上善雄	—	—	当社取締役 株式会社巴 川製紙所 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.6	—	—	営業 取引 ※株式 会社巴 川製紙 所への 製品販 売	226	受取手 形及び 売掛金	139

① 取引条件ないし取引条件の決定方針

市場価格等を勘案して、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しています。

- ② 取引金額には、消費税等を含んでいません。
③ 期末残高には、消費税等を含んでおります。
④ ※の取引は、第三者(㈱巴川製紙所)の代表者として行った取引です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	480.80円	1株当たり純資産額	525.04円
1株当たり当期純利益	41.39円	1株当たり当期純利益	42.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,324	1,512
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	35	38
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	35	38
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,289	1,474
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,159	34,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)
包装用フィルム事業	38,068	40,054	1,986	5.2
産業用機能性フィルム事業	8,817	9,872	1,055	12.0
合計	46,885	49,927	3,041	6.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)
包装用フィルム事業	45,256	46,336	1,080	2.4
産業用機能性フィルム事業	10,095	10,204	108	1.1
合計	55,351	56,540	1,189	2.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 決算短信(連結) 補足資料

東セロ株式会社

項目	単位	平成17年 3月期 (04年度)	平成18年 3月期 (05年度)	増減 (額・ポイント)	増減率 (%)	平成18年 9月中間期 業績予想 (06年度中間)	平成19年 3月期 業績予想 (06年度)
----	----	------------------------	------------------------	----------------	------------	------------------------------------	--------------------------------

I. 損益

1. 売上高	包装用フィルム事業	百万円	45,256	46,336	1,080	2.4	24,200	49,300
	産業用機能性フィルム事業	百万円	10,095	10,204	108	1.1	5,600	12,100
	合計	百万円	55,351	56,540	1,189	2.1	29,800	61,400
2. 営業利益	包装用フィルム事業	百万円	814	1,215	400	49.2	700	1,800
	産業用機能性フィルム事業	百万円	2,321	2,475	153	6.6	1,100	2,500
	合計	百万円	3,136	3,690	554	17.7	1,800	4,300
3. 経常利益		百万円	2,301	3,312	1,011	43.9	1,500	3,800
4. 当期純利益		百万円	1,324	1,512	188	14.2	900	2,200

II. 財政状態およびキャッシュ・フロー

1. 総資産	百万円	45,044	46,399	1,354	3.0	48,600	50,800
2. 株主資本(自己資本)	百万円	16,811	18,356	1,545	9.2	19,200	20,500
3. 有利子負債残高	百万円	10,939	10,063	△ 876	△ 8.0	9,550	10,050
4. フリーキャッシュ・フロー	百万円	2,734	1,196	△ 1,537	△ 56.2	700	400

III. 財務比率

1. 売上高 営業利益率	包装用フィルム事業	%	1.8	2.6	0.8	-	2.9	3.7
	産業用機能性フィルム事業	%	23.0	24.3	1.3	-	19.6	20.7
	合計	%	5.7	6.5	0.8	-	6.0	7.0
2. 売上高経常利益率	%	4.2	5.9	1.7	-	5.0	6.2	
3. 総資本経常利益率	%	5.1	7.2	2.1	-	6.3	7.8	
4. D/Eレシオ	倍	0.65	0.55	△ 0.10	-	0.50	0.49	
5. 株主資本(自己資本)比率	%	37.3	39.6	2.3	-	39.5	40.4	

IV. 一株当たり指標および配当

1. 一株当たり当期純利益	円	41.39	42.27	0.88	2.1	25.79	63.05
2. 一株当たり株主資本(自己資本)	円	480.80	525.04	44.24	9.2	550.29	587.55
3. 一株当たり配当金	円	8.00	9.00	1.00	12.5	5.00	10.00
4. 配当性向	%	19.3	21.3	2.0	-	19.4	15.9

V. その他

1. 研究開発費	百万円	1,034	1,067	32	3.2	600	1,100
2. 減価償却費	百万円	2,984	2,883	△ 100	△ 3.4	1,400	2,900
3. 設備投資額	百万円	1,856	3,174	1,318	71.0	1,600	3,300
4. 期末人員	人	787	788	1	-	810	810